

● 9月議会で他会派の行った代表・一般質問と答弁の概要をご紹介します

代表質問

家元 丈夫（自民党、福知山市・天田郡・加佐郡）2002年10月1日

1 副知事の選任について

【家元】 現在欠員となっているもう1人の副知事の選任を検討は。

【知事】 適任者が見出せれば、できるだけ早く選任したい。

2 アクションプランについて

【家元】 アクションプラン全体の進捗状況及び今後のスケジュールはどうか。これまでの取組みを通じて、どのような効果があったと考えるか。また、プランの成果を今後の府政運営にどのように反映されるのか。

【知事】 100を超えるワークショップと200時間の議論つめてきた。あれもこれもと言うことでなく、メリハリつけて施策を具体化したい。まだ中間段階であるが、今後、とくに取り組むものについては、できる限り来年度予算で具体化したい。

3 雇用創出・就業計画について

【家元】 雇用創出・就業支援計画について、どのような視点で計画を策定し、具体化されるのか。この計画を実効性あるものとするためには、府だけでなく、国や市町村、民間、労使等の協力や参画を求めていく必要があると考えるかどうか。昨春の大学・短大卒業者の5人に1人は無業者であるとの調査結果が明らかにされる中、本計画では若年者に対する対策をどう位置付け、どのように進めていこうとされているのか。常用雇用の創出とともに、雇用の下支えを図る臨時応急的な事業の取組みも必要と考えるが、昨年度で終了した旧基金事業の実績や反省点も踏まえ、今後3ヵ年で取り組むこととなっている緊急雇用創出特別基金事業について、効果的な実施にどのように努めようとするのか。また、本計画において、臨時応急的な事業をどのように位置付けているのか。

【知事】 臨時とともに常用雇用等、本格的雇用創出を行う視点で、ミスマッチ解消、企業間・業種間の円滑な労働移動などに重点を置いている。産業界、労働界に対し協力要請、市町村の代表も参画していただき計画策定し、最終案取りまとめる。6月補正で先取りし取り組んでいるものもあるが、産業振興、福祉、医療、環境、教育など、成長が期待できる分野への重点投資による雇用拡大、職業訓練充実等によるミスマッチ解消、産学公一体で取り組みをすすめる。

若年者失業については、求人減少とともに、職業意識の希薄化、すぐに離職する若者の増加もあり、憂慮すべき事態。産業振興とともに若者の職業意識向上も重要で、学校教育、インターシップなどにも努めている。「私の仕事館」の積極的活用など、今後も検討する。

旧基金では、当初の雇用目標を達成するなど、一定の成果。新基金では緊急性の強い事業

に重点的に投資し、効果的实施に努めているところ。

4 地方機関の再編と行財政改革について

【家元】 京都府は、小泉内閣よりも早く「聖域なき構造改革」に邁進されていることを評価する。今後の府政のもっとも重要な課題は、地方振興局と地方機関の再編、整備問題。地方振興局をはじめ、保健所、土木事務所、地域農業改良普及センターは、きわめて重要な機関である。しかし、現在の配置の原形が形成された昭和17年以降の市町村合併の進展や交通・通信網の発達など、社会情勢が大きく変化する中で、現在の広域行政の効果的な展開には、必ずしも適した執行体制とはなっておらず、市町村との二重行政だとの指摘を受けるなどの課題もある。

新しい行政推進懇話会の第3次提言で、地方振興局は3-4カ所に、保健所、土木事務所、地域農業改良普及センターは、それぞれ6-8カ所に再編するとともに、本庁からの大幅な権限委譲を進め、地方機関の機能強化をはかり、本庁との二重構造を解消すべきとされている。

知事は、6月府議会で「再編に当たっては、たたき台を示しながら、幅広い意見を十分にお聴きして、最終案を取りまとめたい」と答弁されたが、この再編にあたっては、少子高齢化やIT化の進展、市町村合併など、社会情勢の変化などを見通して実施する必要。特に、今後、市町村の果たす役割が重くなり、府内各地域で市町村合併に向けての気運が高まるなか、その動向を踏まえながら各機関の配置場所や権限について検討すべきだと考える。再編時期については、早ければ来年度からとも想定されるが、様々な観点から十分検討すべきだと考えるかどうか。知事答弁の「たたき台」の検討状況、及びその内容とあわせ聞かせてほしい。

また、府では、これまで二次にわたり「京都府新しい行政推進大綱」を策定されてこられたが、第二次大綱の計画期間が余すところ1年となる中、大綱の実施状況及び今後の行財政改革の取組方針はどうか。

【知事】 現在、提言内容を踏まえ、「たたき台」の検討を進めているところ。ご指摘の通り、現行の地方振興局の12ブロック制の原形が形づくられた昭和17年には、京都市域を除き217を数えた市町村は、現在43。その事務内容も地方分権一括法の施行等によって、住民に身近な事務が市町村に委譲されるなど、交通・通信網の発達とあいまって、市町村を取り巻く状況は大幅に変化。今回の再編では、こうした変化に対応し、現地現場からの行政を推進し、市町村の立場をより踏まえた府政を展開するため、これら地方機関を今の行政課題に適した調整能力と現場課題の解決する能力のあるものにしたい。そのため、本庁からの権限委譲が必要。今後、市町村の意見も聞き、その中身をつめるとともに、それを踏まえ事務内容を確認し、所管区域、設置場所等を示したい。この「たたき台」をもとに、府民の幅広い意見を聞きたい。

また、以上のような経過を考えた場合には、再編の時期は、来年度すぐということよりも、ご指摘の通り、市町村合併の動向など様々な社会情勢の変化を踏まえると、16年の春をひとつの目途として検討したい。

行政推進大綱に基づき、職員定数の削減や府税事務所の広域統合など、57の課題のうち、一部実施も含め49項目、約86%について成果を上げている。平成15年度までの計画期間中におおむね達成の見通しだが、依然、府税の大幅減収など厳しい環境が見込まれ、一方で、多様化、複雑化する府民ニーズに的確に応えるため、従来のでない柔軟な発想や民間の経営的視点も取り入れた、思い切った効率的効果的な行財政システムの構築を図ること、また、

職員の意識改革が必要。

5 第3回世界水フォーラムについて

【家元】 世界水フォーラムにおいて、本府も分科会に積極的に参画し、府が行う水に関する施策についての課題を議論し、その取組姿勢を世界に向けて明らかにすべきだが、どうか。分科会においては、学術的見地から又はNGO等から様々な水問題の議論がなされると聞けるが、府としても府内の英知を結集し、開催地として世界の水問題の解決に向けての情報を何らかの形で世界に伝える必要があると考えるかどうか。地元として、「水フェア」などを開催すると聞けるが、どのような内容を検討しているのか。また、現在の準備状況及び今後の取組みはどうか。

【知事】 分科会は、情報交換や議論の絶好の機会。府も治水、水辺の再生、水文化の分科会を開催し、他の分科会にも積極的に参加する。ご意見をふまえ、積極的なアピールをすすめ、「水フェア」などを通じ、府民の関心を高めていきたい。

6 府域の社会資本整備のあり方等について

【家元】 公共事業の中で、特に道路は、活力と魅力ある地域づくり等を推進するために不可欠であるが、府内にはまだまだ整備を必要とする箇所や課題が多い。道路交通網等の社会資本の整備に当たっては、事業目的と社会的な効果を確認しながら、効率的・効果的な事業実施を図るため、評価システムの導入、透明性の確保等の取組みを進めるよう求められているが、本府が実施する公共事業のあり方及びその評価について、どのように考えているのか。今後の社会資本整備に対する基本的な考え方はどうか。

【知事】 道路、河川等、社会資本整備は大変重要。しかし、今後、国・地方を通じきわめて厳しい財政環境が続くと見込まれるなか、社会資本の整備については、事業の必要性、効率性、そして費用対効果を中心とした事業の有効性の吟味が重要。このため、府においては、公共事業の実施にあたり、これまで事業着手後10年の再評価を行ってきたが、さらに今年度からは予算化前の事前評価、再評価実施後5年を経過した事業の再々評価、また事業実施後の効果の検討などを行う事後評価を取り組むことにより、一連の公共事業評価システムを確立し、公開することにより効率性、透明性のよりいっそうの向上をはかりたい。

社会資本整備においては、これまで立ち遅れを取り戻すため、財政的に有利な財源を極力活用し、精力的におこなってきたところであり、こうした努力の結果、一定の整備水準に達した。しかし、ご指摘の通り、まだまだ整備の必要箇所も多い。今後、国の公共事業をめぐる動きも視野に入れ、残された箇所の整備を促進していく上でも、事業はもとよりその内容についても効率性、有効性の観点からムダを省くことが必要であり、こうしたことを通じて府民要望が強い事業や地域にとって必要な事業について、その着実な整備を促進していく。

7 産業廃棄物の不法投棄に対する規制強化について

【家元】 産業廃棄物の不法投棄に対する規制強化について、「不法投棄規制に係る研究会」の検討が終了し、廃棄物の搬入一時停止命令等、府独自の規制内容が取りまとめられたと聞けるが、どのような考え方で規制強化をされるのか。また、条例策定の用途はどうか。産業廃棄物は、府県境を越えて移動することから、隣接府県や京都市と連携して不法投棄対策を進めることが必要であると考えられるが、どうか。

【知事】 産業廃棄物の不法投棄は、重大な環境犯罪。防止のためには、まず何よりも環境犯罪を許さないという府民の固い団結が必要であり、府民と行政が一体となって日常的な監視をおこなうとともに、不適正な行為については、行政としても、初期の段階で迅速かつ的確に対応することが極めて重要。しかし、相変わらず時間を稼ぎ、その間に法の網を逃れようとするケースも少なくない。そのため、研究会の報告では、不法投棄の防止に向けた事業者や土地所有者の責務や、府民と一体となった取り組みの重要性とともに、規制措置として大量な産業廃棄物の積み上げを許さないために立ち入り検査等の結果が明らかになるまでの間、搬入の一時停止を命じる措置、自社産業廃棄物の保管用地の増税など、これまでにない新しい規制措置の提案がされている。今後、この報告をベースに、パブリックコメントも実施しながら、12月議会を目的に条例化の作業をしたい。また、広域的対応が必要なことから、先日、滋賀県知事との懇談でも、一体的な取り組みについて合意したが、隣接府県や京都市との連携により広域的な不法投棄対策を推進したい。

8 地元問題について

【家元】 地元問題に関し、「エコトピア京都三和」への企業進出見通し及び事業進捗状況はどうか。福知山駅付近連続立体交差事業について、現在の進捗及び今後の見通しはどうか。大江町の「あしぎぬリバー構想」に関わり、①由良川、宮川の改修促進、②橋りょう整備事業の推進、③国道175号の改良促進、④河守地区区画整理事業の推進について、本府の支援、指導を要望する。「農匠の郷やくの」について、隣接する府の緑化センターが保有する貴重な樹木類の公開を行うなど、一体的な施設としての活用ができないか、検討を要望する。

【知事】 本体造成工事は9月末で91%、12月には分譲開始。企業誘致については、景気の先行き、見通しが依然不透明なこと、国内での誘致競争に加え、グローバル化の中で企業の立地選択が広く海外に拡大しているなど厳しい状況。こうした中で、現在、大阪、京都の有力企業数社と具体的立地について折衝中。今後とも、北部中核工業団地の恵まれた環境、優遇制度、知的クラスターなど産学公の連携等を活用しながら誘致活動を展開する。

福知山駅付近連続立体交差事業については、福知山市の最重要施策。すでに必要な用地を100%取得し、現在、JRにおいて仮線路の敷設工事をおこないつつ高架化工事を順調に進めている。昨年度末、全体で約30%の工事進捗。今後とも予算確保に努め平成20年度の完成めどに進めたい。なお、本事業の効果を発揮するため、駅周辺の土地区画整備事業をはじめとする街づくりが今後の課題であり、街づくりの主体である福知山市やJRなどと十分連携し、事業を進めたい。

一般質問

平田吉雄（新政会、相楽郡） 2002年10月3日

1、生涯学習の推進について

【平田】 府内全域での均衡ある生涯学習機会の拡充が必要。先目、生涯学習審議会が開催され、「京都生涯学習推進ネットワーク」を今秋にも設立の方向との報道がなされたが、このネットワークの組織及び機能はどのようなものか。

【企画環境部長】 推進ネットワークは、仮称であるが、行政機関、大学、専修学校など生涯

学習に携わる機関・団体によって構成され、生涯学習推進の主力となる組織。生涯学習の充実、学習プログラムの開発、近畿ネットとの多面的な連携、指導者の養成、高度情報化等についての、企画や調整、連携などの役割。構成団体の連携と協力のもと取り組む。現在 11 月を目途に設立準備中。

2 関西文化学術研究都市について

【平田】 学研都市では、70 を超える研究機関が整備、本年 10 月「国立国会図書館関西館」、来年 3 月「私のしごと館」が開館、また、本年 4 月には国の知的クラスター創成事業に採択されたが、①知的クラスター創成事業の成果が産業化され、経済効果を発揮するまでの具体的な過程及び課題はどうか。また、課題に対して本府が果たすべき役割をどのように考えているのか。②国立国会図書館関西館の 320 万冊におよぶ文化学術情報の利活用を積極的に周知することが重要と考えるが、現在の取組状況も含め、どのように考えているのか。また、関西館の立地のメリットを生かすため、本府としてどのように連携・協力していこうと考えているのか。

【知事】 学研都市のクラスター事業は、ライフサイエンス、リビングテクノロジーなど、生活に密着した、今後、実用化や製品化が見込まれる研究テーマで、民間企業の積極的な参画もえて起業化等を育てようとするもので、これからの地域の活性化の上で大変有望なもの期待している。5 年の事業期間のうち、少なくとも当初の 2-3 年は、実用化や製品化の確かな目途を立てることが必要であり、民間企業の研究交流組織である株式会社「けいはんな」を事業の中核機関とし、事業化に向けた優れた着眼力や製品化のための総合的な技術開発、採算性の確保を重視し、民間企業で豊富な経験を持ち研究者としての優れた視点をあわせ持った人を推進組織のトップに迎え、産学公の広範な連携のもとで事業を開始したところ。今後、事業展開にあたり、十分な研究費の確保、研究環境の整備、研究成果の特許化、製品化のための試作や実証実験、人材や資金調達など、幅広くかつ迅速な取り組みが必要。

府としては、これらが円滑に進むよう、「けいはんな」とともに、関係省庁、民間企業との調整やナノテクノロジーの開発を目指す京都市域の知的クラスター創生事業との連携をすすめ、さらに府ベンチャーセンターの活用をはじめ、現在策定を進める京都産業活性化プランの中で、新産業創出への条件整備に積極的に取り組む。

【府民労働部長】 関西館は 10 月 7 日の蔵書数だけでも約 320 万冊の文化学術情報。高度で便利な情報が提供される。これまで「府民だより」で知らせ、府として「関西館歓迎シンポ」も開催。図書館関係者はじめ、府民のみなさんの意見を聞き、広報に努める。関西館の特色、地元立地のメリットを生かせるよう連携を強める。

3 府南部地域における道路網の整備について

【平田】 府南部地域における道路網の整備に関して、①木津町内では国道 24 号と国道 163 号が交差し、その重複区間では、毎日大渋滞が発生しており、沿道環境の悪化を招くなど、早期改善が強く望まれているが、この区間の渋滞対策の取組状況はどうか。②国道 24 号の抜本的な渋滞解消を図り、第二名神高速道路や学研都市の木津地区等との連携を図るため、宇治木津線の早期整備が必要と考えるが、今後の整備見通しはどうか。

【土木建築部長】 国道 24 号と 163 号が重複する区間は、1 日 2 万台を超えるなど交通量が多く、主要交差点で渋滞が発生しているため、国土交通省において右折レーンの設置など交

差点改良事業が進められている。木津町内の木津交差点においては、平成 11 年度に事業着手、木津駅前土地区画整理事業にあわせて平成 13 年度から用地取得を進めており、大谷交差点を含む木津奈良道交差点の改良については、平成 13 年度調査設計をおこない今年度から用地取得中と聞いている。さらに山城町の上狛四丁町交差点は、今年度調査設計を進める予定など、各交差点で事業促進に努めている。

宇治木津線については、平成 6 年度に地域高規格道路の候補路線に指定されたところで、第 2 名神を中心とする府南部地域、とりわけ木津川右岸地域の幹線道路網の形成や地元の街づくり構想等と密接に関連し、構想されたものであり、その役割、効果などについて、国とともに引き続き検討を進めたい。